

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第204期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 富士紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Fujibo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 雅偉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 佐々木 辰也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 佐々木 辰也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
富士紡ホールディングス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区本町一丁目8番12号(オーク堺筋本町ビル))

(上記の大阪支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第3四半期 連結累計期間	第204期 第3四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	28,989	26,707	37,669
経常利益 (百万円)	4,545	2,403	5,041
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,077	1,653	3,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,449	2,045	3,658
純資産額 (百万円)	42,711	43,399	42,920
総資産額 (百万円)	61,890	61,051	61,368
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	268.48	144.24	296.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	71.1	69.9

回次	第203期 第3四半期 連結会計期間	第204期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.17	66.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が一段と進展した一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まり、円安の進行に伴う物価上昇など先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『増強21-25』において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置づけ、各事業の成長基盤の増強に取り組んでおります。計画3年目となる当期については、事業の柱である研磨材事業は、半導体用途の需要が大幅に減少しており、世界的な半導体市場の縮小に底打ち感が見られるものの、本格的な需要回復には至らない状況で推移しました。化学工業品事業は、中国経済の低迷に加え、電子材料を中心とした市況悪化に直面し、厳しい環境となりました。生活衣料事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の全面解除で店舗販売は改善傾向に向かっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,282百万円(7.9%)減収の26,707百万円、営業利益は2,443百万円(55.0%)減益の2,001百万円、経常利益は2,142百万円(47.1%)減益の2,403百万円となりました。これから特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,424百万円(46.3%)減益の1,653百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、半導体デバイス用途(CMP)が、期前半では半導体市場の調整局面の影響を受け受注が減少しましたが、期後半に入り主要半導体メーカー各社の在庫調整が進み、徐々に需要回復の兆しがみられました。シリコンウエハー用途は全体的な半導体デバイスの需要減により受注減、ハードディスク用途はデータセンター向け需要の低迷が継続、液晶ガラス用途においても世界的なインフレにより、テレビ、パソコン、スマートフォンなどで使われる液晶パネルの需要の鈍化もあり受注が減少しました。一方、電気自動車(EV)をはじめとする車載向けやデータセンター向けに利用されるパワー半導体などの分野では、好調な需要が続いております。

この結果、売上高は前年同期比2,601百万円(21.6%)減収の9,438百万円となり、営業利益は2,117百万円(78.3%)減益の587百万円となりました。

化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、化学業界全般的に需要が低迷する中、とりわけ半導体を中心とした電子材料市況の悪化により厳しい事業環境となっております。機能性材料は一部を除いて受注が低調でしたが、農薬中間体は好調な受注を維持しました。原材料・エネルギー価格高騰による製造コスト上昇部分については、価格転嫁を進めました。

この結果、売上高は前年同期比304百万円(3.4%)増収の9,367百万円となり、営業利益は299百万円(31.6%)減益の647百万円となりました。

生活衣料事業

繊維素材は、物流費や原材料費の高騰によるコストアップに加えて、円安が影響し、厳しい環境が続きました。繊維製品は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済・社会活動の正常化が進んだことにより外出機会が増え、店頭販売を中心に需要が堅調に推移しました。また、ネット販売では継続的なSNS、検索広告に加え転換率・リピーター率向上施策が奏功し伸長しました。

この結果、売上高は前年同期比210百万円(3.7%)減収の5,402百万円となり、営業利益は10百万円(1.6%)増益の654百万円となりました。

その他

化成事業の成形品部門は、医療機器用部品の受注が堅調に推移し増収となりましたが、デジタルカメラ用成形品は半導体不足の影響を受け減収となりました。金型部門は、自動車向け金型は半導体不足及びEV化シフト過渡期の影響で新型案件が減少し苦戦しましたが、事務用機器や医療機器用金型に強みを持つ会社をグループに加えたことで増収となりました。貿易部門は、昨年のコロナ特需の反動で受注減となっていますが、更なる拡販と収益確保に取り組んでいます。

この結果、売上高は前年同期比224百万円(9.9%)増収の2,499百万円となり、営業利益は38百万円(25.5%)減益の111百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて317百万円減少の61,051百万円となりました。

流動資産は567百万円減少の22,435百万円となりましたが、これは受取手形及び売掛金やその他流動資産が増加しましたが、現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は250百万円増加の38,615百万円となりました。これは、減価償却を実施したものの研磨材事業を中心とした設備投資により有形固定資産が増加したことに加え、保有株式の時価上昇により投資その他の資産が増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて795百万円減少の17,652百万円となりました。

流動負債は1,040百万円減少の10,829百万円、固定負債は244百万円増加の6,823百万円となりました。これは、未払法人税等や設備関係支払手形などのその他流動負債が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて478百万円増加し、43,399百万円となりました。これは、剰余金の配当を1,261百万円実施し、自己株式を313百万円取得したことなどによる減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が1,653百万円あったことなどによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,062百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
台湾富士紡 精密材料股 份有限公司	研究開発セン ター (台湾新竹市)	研磨材事業	研究開発 施設	5,700		自己資金及び 借入金	2024年5月	2026年9月	研究開発施設の ため、殆どなし

(注) 事業所名(所在地)は現時点の予定であり、今後変更となる可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,720,000	11,720,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	11,720,000	11,720,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		11,720,000		6,673		1,273

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,418,200	114,182	
単元未満株式	普通株式 56,200		
発行済株式総数	11,720,000		
総株主の議決権		114,182	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に200株、「議決権の数(個)」に2個含まれております

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社の子会社柳井化学工業(株)名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が「株式数(株)」に100株、「議決権の数(個)」に1個含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋 人形町1-18-12	245,600		245,600	2.10
計		245,600		245,600	2.10

(注) 2023年10月31日開催の取締役会決議に基づき、90,700株の自己株式を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含めて、336,445株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	6,559
受取手形及び売掛金	8,002	8,349
商品及び製品	1,109	1,216
仕掛品	2,814	2,834
原材料及び貯蔵品	1,947	1,851
その他	1,030	1,630
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	23,003	22,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,091	10,950
機械装置及び運搬具(純額)	7,458	6,844
土地	13,852	13,882
その他(純額)	1,565	2,386
有形固定資産合計	33,968	34,064
無形固定資産		
のれん	1,142	1,037
その他	254	231
無形固定資産合計	1,397	1,269
投資その他の資産	3,000	3,281
固定資産合計	38,365	38,615
資産合計	61,368	61,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	3,889
電子記録債務	1,155	1,292
短期借入金	1,292	1,232
未払法人税等	709	257
引当金	727	385
その他	3,896	3,770
流動負債合計	11,869	10,829
固定負債		
長期借入金	26	210
退職給付に係る負債	4,276	4,153
資産除去債務	490	500
その他	1,784	1,959
固定負債合計	6,578	6,823
負債合計	18,448	17,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,206	2,213
利益剰余金	31,815	32,206
自己株式	515	828
株主資本合計	40,179	40,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	915
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	523	737
退職給付に係る調整累計額	56	58
その他の包括利益累計額合計	2,740	3,133
非支配株主持分	0	0
純資産合計	42,920	43,399
負債純資産合計	61,368	61,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	28,989	26,707
売上原価	19,044	18,885
売上総利益	9,945	7,822
販売費及び一般管理費	5,500	5,820
営業利益	4,445	2,001
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	66
固定資産賃貸料	263	232
補助金収入		200
その他	28	80
営業外収益合計	350	581
営業外費用		
支払利息	10	18
固定資産賃貸費用	58	63
その他	180	97
営業外費用合計	249	179
経常利益	4,545	2,403
特別利益		
固定資産売却益	2	14
投資有価証券売却益		128
特別利益合計	2	142
特別損失		
固定資産処分損	52	54
減損損失	0	6
その他		0
特別損失合計	52	61
税金等調整前四半期純利益	4,495	2,484
法人税、住民税及び事業税	1,240	660
法人税等調整額	176	170
法人税等合計	1,417	831
四半期純利益	3,077	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,077	1,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,077	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	183
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	262	214
退職給付に係る調整額	5	1
その他の包括利益合計	371	392
四半期包括利益	3,449	2,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,449	2,045
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
原価差異の繰延処理	
定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	百万円	90百万円
支払手形		74
その他流動負債 (設備関係支払手形)		35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,285百万円	2,415百万円
のれんの償却額	51	105

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	630	55	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	630	55	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	630	55	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	631	55	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	12,039	9,062	5,613	26,715	2,274	28,989		28,989
その他の収益								
外部顧客への売上高	12,039	9,062	5,613	26,715	2,274	28,989		28,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		3	3		3	3	
計	12,039	9,062	5,616	26,718	2,274	28,993	3	28,989
セグメント利益	2,704	946	644	4,295	149	4,445	0	4,445

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、2022年11月1日付で㈱GFIホールディングスの全株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては911百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,438	9,367	5,402	24,208	2,499	26,707		26,707
その他の収益								
外部顧客への売上高	9,438	9,367	5,402	24,208	2,499	26,707		26,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	0		0	0	
計	9,438	9,367	5,402	24,208	2,499	26,708	0	26,707
セグメント利益	587	647	654	1,889	111	2,001	0	2,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	268.48円	144.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,077	1,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,077	1,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,464	11,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第204期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	631百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。